



平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ 上場取引所 東 名
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝 (TEL) 0265-81-6070
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	14,636	△9.1	837	△0.6	915	0.8	601	66.5
22 年 9 月期第 3 四半期	16,102	4.6	842	33.3	908	24.6	361	△3.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	29.42	—
22 年 9 月期第 3 四半期	17.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	16,391	9,379	57.2	459.10
22 年 9 月期	16,161	8,863	54.8	433.82

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 9,379 百万円 22 年 9 月期 8,863 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23 年 9 月期	—	2.50	—	—	—
23 年 9 月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,000	△5.0	500	△31.1	550	△31.1	300	53.3	14.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期3Q	21,103,514株	22年9月期	21,103,514株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年9月期3Q	673,680株	22年9月期	673,230株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年9月期3Q	20,429,957株	22年9月期3Q	20,430,840株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 受注の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長に牽引され、企業収益及び設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いております。

さらに、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、企業の生産活動の低下や電力供給不足の懸念等により景気回復の見通しは、ますます不透明さを増す状況であります。

建設業界は、公共投資関連予算の見直し、民間企業の設備投資も東日本大震災発生による設備計画の見直しにより延期・中止が発生しており、また、円高も加わり民間建設工事も低調に推移、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、顧客満足度の向上による「ヤマウラブランドの構築」に向け、建設事業・エンジニアリング事業・首都圏を中心とした開発事業のバランスの取れたセグメントを活かしての事業展開の結果連結売上高は14,636百万円(前第3四半期連結累計期間比9.1%減)でありました。収益面では、首都圏でのマンション事業が好調に推移したことに加え、K A I Z E N活動による建設事業・エンジニアリング事業での原価圧縮及び業務効率化に努めた結果、営業利益837百万円(前第3四半期連結累計期間比0.6%減)、経常利益915百万円(前第3四半期連結累計期間比0.8%増)となりました。四半期純利益は601百万円(前第3四半期連結累計期間比66.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①建設事業

建設事業につきましては公共工事の減少に加え、国内外の不透明な経済環境の中ではあるものの、完成工事高は10,044百万円、営業利益158百万円となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましてはダム関連工事・大型精密製缶加工を主体として売上高1,035百万円、営業利益160百万円となりました。

③開発事業等

開発事業等につきましては、首都圏でのマンション分譲事業及び長野県・首都圏での不動産賃貸収入等を主体として売上高3,974百万円、営業利益549百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、総額230百万円増加の16,391百万円です。主な変動要因は販売用不動産の増加が主要因とする流動資産増加137百万円です。

当第3四半期連結期間末の負債は前連結会計年度末に比べ285百万円減少7,012の百万円です。主な変動要因は工事未払金の減少366百万円です。

当第3四半期末の純資産は前連結会計年度末に比べ516百万円増加の9,379百万円です。自己資本比率は57.2%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)は、前年度末に比べ16百万円増加し1,566百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 506 百万円（前年同四半期は 1,469 百万円の増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益 926 百万円及びその他たな卸資産の減少 1,538 百万円の一方、仕入債務の減少 393 百万円、販売用不動産の増加 2,386 百万円などによるものです

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は 388 百万円（前年同四半期 64 百万円の減少）となりました。これは貸貸用不動産を含む有形固定資産の取得 311 百万円及び基幹システム変更による無形固定資産の取得 166 百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 102 百万円（前年同四半期は 1,702 百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額 102 百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成 23 年 5 月 13 日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 簡便な会計処理に関する事項

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 3 四半期連結会計年度末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第 3 四半期連結会計年度末のたな卸高の算出に関しましては、実施たな卸を省略し、前連結会計年度末の実施たな卸高を基礎とする合理的な方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

① 税金費用計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準の改正に伴う変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は42,685千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60,839千円であります。

② 「少数株主損益調整前四半期純利益」の表示

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間は、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,576,288	1,559,848
受取手形・完成工事未収入金等	1,939,891	1,799,820
販売用不動産	4,057,378	1,670,541
未成工事支出金	993,724	930,156
開発事業等支出金	912,151	2,459,879
材料貯蔵品	40,172	28,238
その他のたな卸資産	695	3,563
その他	849,920	1,777,318
貸倒引当金	△195,197	△192,203
流動資産合計	10,175,026	10,037,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,753,410	2,737,620
土地	1,599,909	1,480,358
その他(純額)	235,379	301,993
有形固定資産合計	4,588,700	4,519,972
無形固定資産	243,506	138,861
投資その他の資産		
その他	1,476,869	1,558,023
貸倒引当金	△92,122	△92,406
投資その他の資産合計	1,384,747	1,465,617
固定資産合計	6,216,954	6,124,450
資産合計	16,391,980	16,161,614
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,628,504	3,022,370
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払法人税等	241,717	302,141
未成工事受入金	1,018,531	861,026
訴訟損失引当金	252,496	252,496
引当金	350,085	414,072
その他	288,526	248,330
流動負債合計	6,579,862	6,900,437
固定負債		
長期末払金	129,448	192,448
引当金	27,102	—
資産除去債務	61,523	—
その他	214,614	205,605
固定負債合計	432,689	398,053
負債合計	7,012,552	7,298,491

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,684,181	4,185,187
自己株式	△197,293	△197,208
株主資本合計	9,370,982	8,872,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,445	△8,950
評価・換算差額等合計	8,445	△8,950
純資産合計	9,379,428	8,863,122
負債純資産合計	16,391,980	16,161,614

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,674,882	10,664,061
開発事業等売上高	3,427,907	3,972,809
売上高合計	16,102,790	14,636,870
売上原価		
完成工事原価	10,809,073	9,153,781
開発事業等売上原価	2,827,892	3,220,072
売上原価合計	13,636,965	12,373,854
売上総利益		
完成工事総利益	1,865,809	1,510,279
開発事業等総利益	600,015	752,736
売上総利益合計	2,465,824	2,263,016
販売費及び一般管理費	1,623,602	1,425,934
営業利益	842,222	837,081
営業外収益		
受取利息	48,375	41,527
受取配当金	9,376	11,683
保険解約返戻金	—	28,157
違約金収入	1,179	2,000
その他	18,905	20,404
営業外収益合計	77,837	103,774
営業外費用		
支払利息	6,693	17,146
保険解約損	—	8,257
貸倒引当金繰入額	4,131	—
その他	1,054	0
営業外費用合計	11,879	25,405
経常利益	908,180	915,450
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	20,250
貸倒引当金戻入額	869	9,661
固定資産売却益	40,041	20,538
その他	12,941	15,968
特別利益合計	53,851	66,417
特別損失		
減損損失	184,851	—
固定資産除却損	17,099	5,352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,756
その他	3,229	9,717
特別損失合計	205,180	55,825
税金等調整前四半期純利益	756,851	926,042
法人税、住民税及び事業税	395,731	324,898
少数株主損益調整前四半期純利益	—	601,144
四半期純利益	361,120	601,144

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,455,435	2,832,640
開発事業等売上高	1,187,666	1,015,854
売上高合計	5,643,102	3,848,494
売上原価		
完成工事原価	3,951,951	2,403,102
開発事業等売上原価	1,027,765	868,003
売上原価合計	4,979,717	3,271,106
売上総利益		
完成工事総利益	503,483	429,538
開発事業等総利益	159,901	147,850
売上総利益合計	663,385	577,388
販売費及び一般管理費	501,337	445,519
営業利益	162,047	131,868
営業外収益		
受取利息	23,827	16,444
受取配当金	6,449	7,617
保険解約返戻金	—	28,157
違約金収入	1,179	2,000
その他	10,459	9,291
営業外収益合計	41,916	63,510
営業外費用		
支払利息	146	4,912
保険解約損	—	8,257
その他	△2,517	0
営業外費用合計	△2,370	13,171
経常利益	206,334	182,208
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△7,019	9,661
固定資産売却益	28,582	13,090
その他	△6,094	7,448
特別利益合計	15,468	30,200
特別損失		
投資有価証券評価損	126	—
固定資産除却損	1,643	—
特別損失合計	1,770	—
税金等調整前四半期純利益	220,032	212,408
法人税、住民税及び事業税	90,616	91,843
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120,565
四半期純利益	129,416	120,565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	756,851	926,042
減価償却費	165,692	191,970
減損損失	184,851	—
引当金の増減額 (△は減少)	469,665	△88,920
貸倒引当金戻入額	△870	△9,661
賞与引当金戻入額	—	△20,250
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,448
受取利息及び受取配当金	△57,752	△53,211
支払利息	6,693	17,146
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△7,903	—
固定資産売却損益 (△は益)	△38,248	△20,538
その他の特別損益 (△は益)	△3,601	1,197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,756
固定資産除却損	17,099	5,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△465,281	△140,071
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	895,316	26,943
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,569,652	△2,386,836
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△470,631	1,538,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,532	△393,865
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,488,581	157,505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,598	△35,370
営業貸付金の増減額 (△は増加)	163,861	984,222
未収入金の増減額 (△は増加)	124,804	44,624
その他	△186,749	165,698
小計	1,684,998	943,946
利息及び配当金の受取額	57,752	53,211
利息の支払額	△6,693	△17,146
法人税等の支払額	△266,706	△473,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,351	506,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32	50,000
有形固定資産の取得による支出	△109,100	△311,754
有形固定資産の売却による収入	65,149	18,250
無形固定資産の取得による支出	△36,278	△166,183
無形固定資産の売却による収入	—	32,841
投資有価証券の取得による支出	△1,461	△11,395
投資有価証券の売却による収入	17,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,158	△388,241

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	△1,800,000
自己株式の取得による支出	△116	△84
配当金の支払額	△102,154	△102,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,702,270	△102,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,077	16,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,260	1,549,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,183	1,566,171

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,138,396	317,039	1,187,666	5,643,102	—	5,643,102
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,500	1,500	△1,500	—
計	4,138,396	317,039	1,189,166	5,644,602	△1,500	5,643,102
営業利益又は営業損失(△)	232,540	△13,483	95,065	314,122	△152,075	162,047

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,090,383	1,584,499	3,427,907	16,102,790	—	16,102,790
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,496	—	4,500	202,996	△202,996	—
計	11,288,879	1,584,499	3,432,407	16,305,786	△202,996	16,102,790
営業利益	752,239	253,019	272,754	1,278,014	△435,792	842,222

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

② 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

2 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は1,261,719千円、営業利益は162,291千円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませので、記載をしておりませ。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありませ。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業及び飲食関連事業を営んでおります。なお、飲食関連事業につきましては、平成23年3月31日に撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,628,261	1,035,799	3,972,809	14,636,870	—	14,636,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416,465	—	1,500	417,965	△417,965	—
計	10,044,727	1,035,799	3,974,309	15,054,836	△417,965	14,636,870
セグメント利益	158,121	160,221	549,650	867,993	△30,911	837,081

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,911千円には、セグメント間取引消去29,079千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,991千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,599,067	233,572	1,015,854	3,848,494	—	3,848,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,010	—	—	82,010	△82,010	—
計	2,681,077	233,572	1,015,854	3,930,504	△82,010	3,848,494
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△20,429	33,136	59,206	71,913	59,955	131,868

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額59,955千円には、セグメント間取引消去37,670千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,285千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年9月期 第3四半期業績の概況(個別)

4. 補足情報

(1) 受注の状況 (平成22年10月1日～平成23年6月30日)

個別受注実績

(百万円未満切捨て)

	受 注 高	
平成23年9月期第3四半期	12,632百万円	19.6%
平成22年9月期第3四半期	10,565百万円	△4.6%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額
 ②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分			平成23年9月期 第3四半期	平成22年9月期 第3四半期	比較増減	増減率% (%)
建 設 業	建 築	官 公 庁	1,206 (9.5)	1,551 (14.7)	△345	△22.2
		民 間	9,023 (71.4)	6,719 (63.6)	2,304	34.3
		計	10,229 (81.0)	8,271 (78.3)	1,958	23.7
設 業	土 木	官 公 庁	669 (5.3)	941 (8.9)	△272	△28.9
		民 間	163 (1.3)	91 (0.9)	72	79.1
		計	832 (6.6)	1,032 (9.8)	△200	△19.4
業	エンジニアリング	官 公 庁	166 (1.3)	75 (0.7)	91	121.3
		民 間	949 (7.5)	865 (8.2)	84	9.7
		計	1,115 (8.8)	940 (8.9)	175	18.6
業 等	合 計	官 公 庁	2,042 (16.2)	2,568 (24.3)	△526	△20.5
		民 間	10,135 (80.2)	7,676 (72.7)	2,459	32.0
		計	12,178 (96.4)	10,244 (97.0)	1,934	18.9
開 発 事 業 等			454 (3.6)	321 (3.0)	133	41.4
合 計			12,632 (100.0)	10,565 (100.0)	2,067	19.6

(注) ① ()内のパーセント表示は、構成比率
 ② 百万円未満は、切捨てて表示しております。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、12,632百万円(昨年同期比19.6%増)となりました。

[当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象]

該当する事象は、特に発生しておりません。